

第78期 報告書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	8
株式の状況	9
取締役及び監査役／執行役員 ..	10



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の業績は、車載市場、産業機器市場の低迷により、大変厳しい結果となりました。

第10次中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる2025年度におきましては、引き続き安定的な成長が見込まれるICT市場に一層注力し、高付加価値品を中心に生産能力の増強や生産設備の移管等を通じて最適地生産を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月



代表取締役社長
今野 健一

当期の概況

当期における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移するなど景気は総じて回復基調で推移いたしました。一方、欧州経済は持ち直しの動きが見られましたが、ドイツを始めとした製造業の不振が長期化しており景気回復のペースは緩慢なものとなりました。また、中国においても不動産不況の継続や個人消費の停滞を背景に景気は緩やかな減速傾向が続きました。日本国内におきましても、景気は総じて緩やかな回復基調で推移したものの、企業の生産活動は弱含みで推移いたしました。なお、こうした状況の中で年明け以降、米国の通商政策の見直しにより世界経済の下振れリスクが高まり、先行きの不透明感も強まってまいりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、ICT関連市場は米国IT大手等によるデータセンター投資が拡大し、生成AIサーバーを含むサーバー需要が高まり堅調に推移いたしました。一方、自動車関連市場は、世界的にEV市場の成長が減速したことから、自動車メーカー各社が相次いでEV戦略を見直したことに加え、部品の在庫調整の影響もあり総じて低調に推移いたしました。また、産業機器関連市場は、中国経済の低迷など景気の先行き不透明感により企業の設備投資マインドが減退したことで在庫調整も長期化し、依然として厳しい市場環境が継続いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは成長が見込まれる車載市場、産業機器市場、ICT市場を戦略市場と位置づけ、ハイブリッドコンデンサ等の高付加価値品の拡販を積極的に進めてまいりました。また、インドに

新たな販売拠点を開設し、2024年12月より本格的な営業を開始いたしました。生産面では、ケミコン東日本株式会社宮城工場にハイブリッドコンデンサの製造棟を新設し、同年10月より生産活動を開始いたしました。また、製品や材料の品質管理工程を一部自動化することで人為的ミスによる品質不良の低減を図るなど、引き続きスマートファクトリー化を進めてまいりました。

当期の製品開発については、発熱量の大きいAIサーバーの普及に伴い、近い将来データセンターにおけるサーバーの冷却方式が「液浸冷却」に移行することをにらみ、液浸冷却に対応したアルミ電解コンデンサを業界で初めて開発いたしました。また、リフロー後の漏れ電流値を業界で初めて保証した導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PXYシリーズ」の開発や、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXKシリーズ」の製品サイズ拡充などに取り組みしました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,226億84百万円（前期比18.6%減）となり、営業利益は37億40百万円（前期比60.3%減）、経常利益は15億68百万円（前期比80.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は37百万円（前期親会社株主に帰属する当期純損失212億91百万円）となりました。

このような状況を踏まえ、当期の普通株式に対する期末配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,123億19百万円、売上総額の91.6%）
産業機器関連市場の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比20.4%の減少となりました。
2. 機構・その他部品部門（34億41百万円、売上総額の2.8%）
インダクタ（コイル）の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比1.7%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（57億3百万円、売上総額の4.6%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比23.6%の増加となりました。
4. その他の部門（12億20百万円、売上総額の1.0%）
リセール品の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比20.8%の減少となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の相互関税を始めとする各種関税措置による世界経済への下押し圧力や、中東・ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は第10次中期経営計画に定める重点施策を着実に実行してまいります。販売面では引き続き車載市場、産業機器市場、ICT市場の3つの戦略市場への拡販を進めてまいります。他方で車載市場と産業機器市場の本格的な回復は下期以降となる見込みであることから、安定的な成長が期待されるICT市場に一層注力してまいります。また、生産面では高付加価値品を中心に生産能力の増強や生産設備の移管等を通じて最適地生産を実現し、カントリーリスクの高まりに備えてまいります。

なお、当社を含む被告らは、電解コンデンサ、タンタルコンデンサ及びフィルムコンデンサに関するイスラエル競争法違反等について損害賠償等を求める集団民事訴訟の提起を受け、訴訟対応を継続しておりました。2024年12月、当社は損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、集団訴訟原告団との間で和解金として350万米ドルを支払うことに合意し、和解契約を締結しました。本和解は、裁判所の承認手続きを経て、正式に効力発生します。本和解の効力発生により、各国において当社グループに対して現

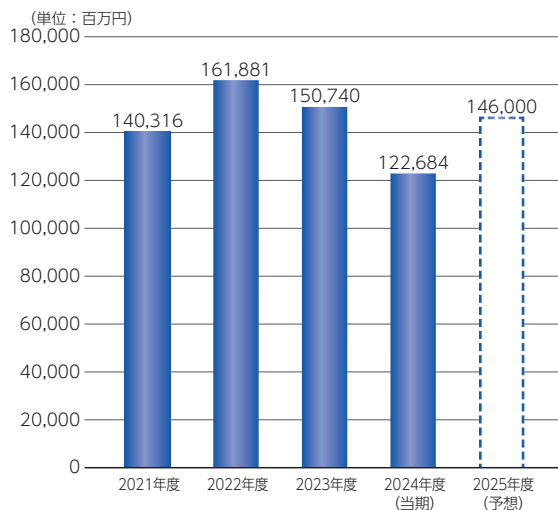
在までに提起されていたアルミ電解コンデンサ等の取引に関する損害賠償等を求める民事訴訟のうち、現在未解決のものは台湾で提訴を受けている案件1件のみとなりますが、重要性のある損失は発生しないと当社では認識しております。

また、当社の子会社であるSingapore Chemi-Con (Pte) Ltd.（以下「SCC」といいます）は、Dyson Manufacturing Sdn. Bhd.（以下「Dyson」といいます）に販売した部品に関して、2024年12月、Dysonより、シンガポール国際商事裁判所において訴訟を提起されました。Dysonは、SCCに対して、1億4,554万4,762英ポンドの損害賠償等の権利があると主張しております。しかしながら、かかる主張は妥当ではないものと考えており、今後、SCCの責任が否定されるよう、裁判の中で適切に主張・立証していく所存です。

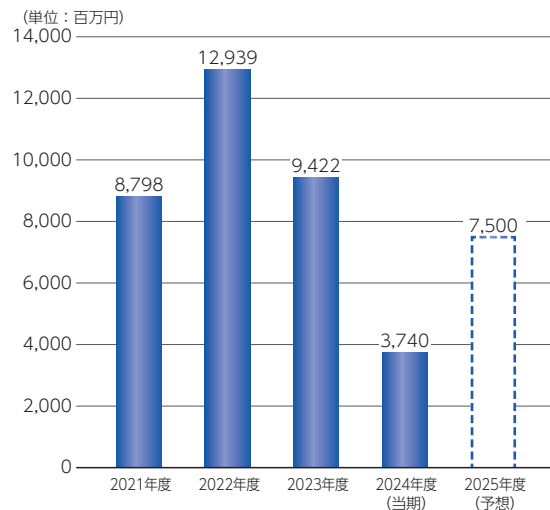
なお、2026年3月期（2025年度）の連結業績予想につきましては、売上高1,460億円（前期比19.0%増）、営業利益75億円（前期比100.5%増）、経常利益58億円（前期比269.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益44億円（前期親会社株主に帰属する当期純利益37百万円）を見込んでおり、為替レートは1米ドル145円を前提としております。

業績ハイライト（連結）

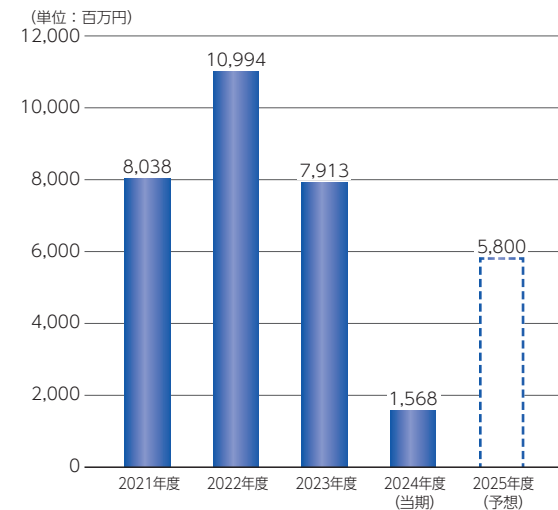
●売上高



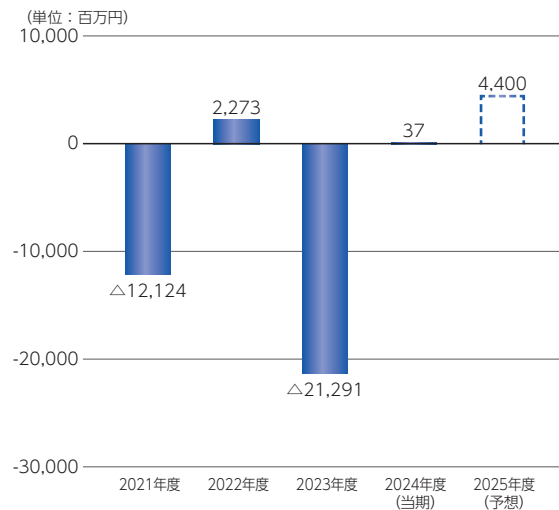
●営業利益



●経常利益

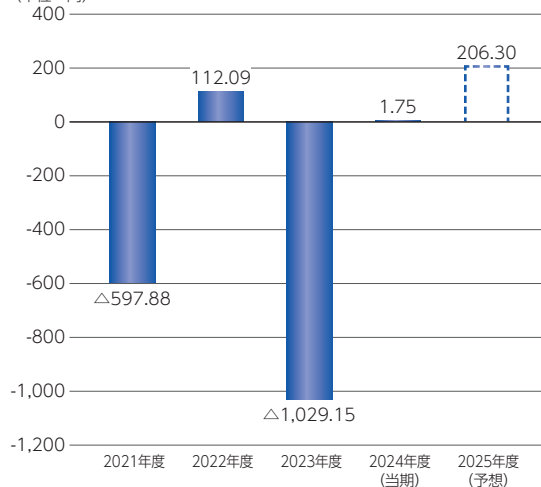


●親会社株主に帰属する当期純利益



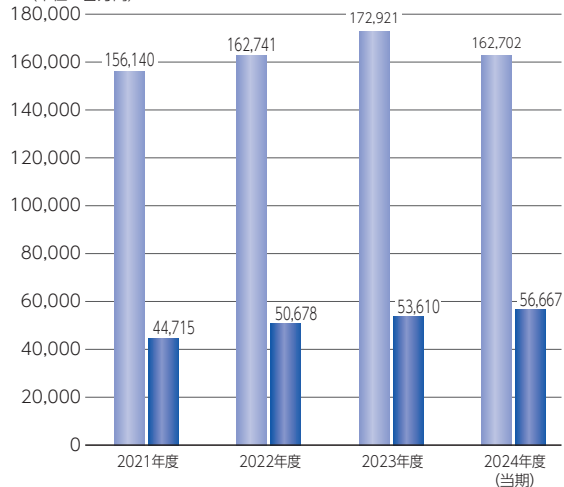
● 1株当たり当期純利益

(単位：円)

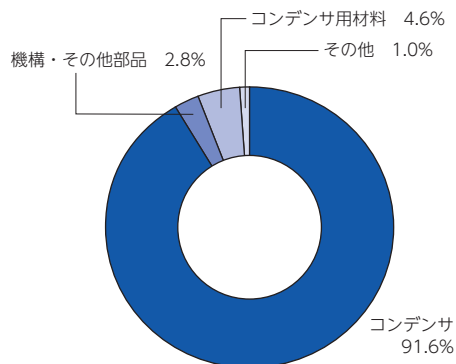


● 総資産・純資産

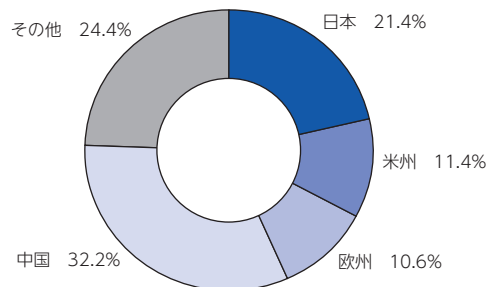
(単位：百万円)



● 製品別売上構成



● 地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
資 産 の 部		
① 流 動 資 産	86,620	104,815
現金及び預金	23,870	45,300
受取手形及び売掛金	23,716	25,853
棚卸資産	33,082	29,154
その他の	6,004	4,564
貸倒引当金	△53	△58
固 定 資 産	76,082	68,106
有形固定資産	48,330	47,784
無形固定資産	2,308	2,339
投資その他の資産	25,443	17,982
資 産 合 計	162,702	172,921

Point①

流動資産は、前期末比で181億95百万円減少し、866億20百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少214億30百万円、受取手形及び売掛金の減少21億36百万円や棚卸資産の増加39億28百万円などであります。

科 目	当 期	前 期
	2025年3月31日現在	2024年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	60,631	75,017
支払手形及び買掛金	7,335	7,143
短期借入金	36,736	46,560
その他	16,559	21,313
固 定 負 債	45,403	44,293
長期借入金	38,100	38,904
その他	7,303	5,388
② 負 債 合 計	106,034	119,310
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	35,153	35,320
その他の包括利益累計額	20,965	17,777
非支配株主持分	548	513
③ 純 資 産 合 計	56,667	53,610
負 債 ・ 純 資 産 合 計	162,702	172,921

Point②

負債は、前期末比で132億75百万円減少し、1,060億34百万円となりました。主な要因は、借入金や未払金の減少などであります。

Point③

純資産は、前期末比で30億56百万円増加し、566億67百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加、退職給付に係る調整累計額の増加であります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
④ 売上高	122,684	150,740
売上原価	98,955	118,875
売上総利益	23,729	31,865
販売費及び一般管理費	19,989	22,442
⑤ 営業利益	3,740	9,422
営業外収益	1,054	893
営業外費用	3,226	2,401
経常利益	1,568	7,913
特別利益	7	2,691
特別損失	1,011	29,647
⑥ 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	564	△19,041
法人税、住民税及び事業税	520	2,209
法人税等調整額	△21	9
当期純利益 (△純損失)	65	△21,261
非支配株主に帰属する当期純利益	28	29
親会社株主に帰属する当期純利益 (△純損失)	37	△21,291

Point④

売上高は、自動車市場でのEV成長鈍化と欧州市場低迷の影響、産業機器市場の回復遅れにより需要が低調に推移したことなどから、前期比で280億55百万円減少し、1,226億84百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、固定費の圧縮などに努めたものの、車載市場、産業機器市場の需要が減少したことなどにより、前期比で56億81百万円減少し、37億40百万円となりました。

Point⑥

税金等調整前当期純利益は、特別損失に独占禁止法関連損失9億73百万円を計上したことなどにより、5億64百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2024年4月1日から 2025年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
⑦ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△493	△12,959
⑧ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,754	△4,817
⑨ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,931	35,421
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	748	1,514
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,430	19,159
VI 現金及び現金同等物の期首残高	45,295	26,135
VII 現金及び現金同等物の期末残高	23,864	45,295

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億93百万円の支出となりました。主な収入は売上債権の増減額27億24百万円などであり、主な支出は棚卸資産の増減額37億73百万円などによるものであります。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、97億54百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出93億25百万円などによるものであります。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億31百万円の支出となりました。主な収支は、借入金による収支105億72百万円などによるものであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ハイブリッドコンデンサ「HXGシリーズ」

「走る・曲がる・止まる」から「安全で快適な運転」に至るまで、自動車の機能を制御しているのは「ECU」（電子コントロールユニット）と呼ばれる制御装置です。

SDV^(※)化による自動車の高機能化、高性能化に伴って、ECUにはさまざまな機能が統合されるようになり、ECUの小型/高集積化や大電力化が進んでいます。近年話題の電気自動車を始めとする高度な電動車はその傾向が顕著であり、ECUに搭載されるコンデンサにも更なる性能改善が求められています。特に、電動パワーステアリングや電動ブレーキ、電動ポンプなどは熱や振動を伴うため、その近傍に設置されるモータードライブ用インバータ回路に使用するコンデンサには、小型化や大電力対応に加えて、高い耐熱性も必要になります。

このたび日本ケミコンが開発した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ（以下、ハイブリッドコンデンサと呼びます）「HXGシリーズ」は、こうした要求に応える新製品です。小型化に対応する既存品「HXKシリーズ」の特徴である業界最高の高容量特性を引き継ぎながら、許容リプル電流を約1.2倍に引き上げました。また、耐熱性や耐久性など高い信頼性を維持することにも成功しています。これにより、使用するコンデンサを小型化、あるいは使用員数を削減することが可能になります。

昨年当社は、ハイブリッドコンデンサの市場拡大をにらみ、ケミコン東日本株式会社宮城工場にハイブリッドコンデンサの専用工場棟を建設して稼働させましたが、新製品「HXGシリーズ」もこの工場棟で生産を行う計画です。

業界最高性能の製品で、自動車の高機能化に貢献いたします。



車載用途に提案する新製品「HXGシリーズ」

※Software Defined Vehicleの略。

自動車と外部との双方向通信機能を使って自動車を制御するソフトウェアを更新し、販売後も機能を追加したり性能を高めたりできる自動車のこと。

会社の概要 (2025年3月31日現在)

商 号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)
創 業	1931年8月
設 立	1947年8月
資 本 金	54億5,257万円
従 業 員 数	連結：5,551名 単独：895名
ホームページ	https://www.chemi-con.co.jp/

当社グループの
主な事業内容

電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売

主な事業所

本 社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505 TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101 TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市) (注) 北関東営業所及び静岡営業所は2025年1月に本社に統合しております。	
そ の 他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)	

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)、ケミコンデバイス(株) (山形県長井市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

株式の状況 (2025年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数

①発行可能株式総数	55,000,000株
②発行可能種類株式総数	普通株式 55,000,000株

A種種類株式	10,000株
B種種類株式	5,000株

(2) 発行済株式の総数

普通株式	21,939,933株
A種種類株式	10,000株
B種種類株式	5,000株

(3) 株主数

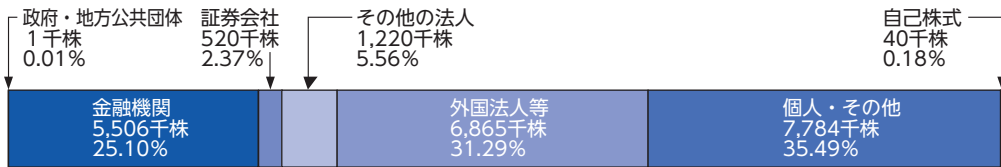
普通株式	13,335名
A種種類株式	1名
B種種類株式	1名

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,751千株	12.56%
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG	1,662千株	7.59%
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND	826千株	3.77%
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	524千株	2.39%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	513千株	2.34%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	485千株	2.22%
I N T E R A C T I V E B R O K E R S L L C	459千株	2.10%
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	456千株	2.08%
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	445千株	2.03%
株 式 会 社 ト ッ プ パ ー ツ	336千株	1.53%

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (40,535株) を除いて算出しております。
2. 上記の大株主は、A種種類株式及びB種種類株式を保有しておりません。
3. A種種類株式及びB種種類株式には、議決権はありません。
4. 第2順位のKOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (名義人) の持株数として記載した1,662千株のうち1,625千株は、三瑩電子工業株式会社が実質株主として所有しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員（2025年6月27日現在）

代表取締役社長社長執行役員	今 野 健 一	常 勤 監 査 役	市 原 博 和
取締役会長執行役員	上 山 典 男	監 査 役	土 居 正 明
取締役専務執行役員	石 井 治	監 査 役	小 川 薫
取締役上席執行役員	入 江 峰 年	常 務 執 行 役 員	野 上 勝 憲
取締役	宮 田 鈴 子	執 行 役 員	阿 辺 克 明
取締役	吉 田 浩 浩	執 行 役 員	若 林 洋 之
取締役	中 野 智 美	執 行 役 員	牧 野 顕 己
常 勤 監 査 役	堀 野 俊 一	執 行 役 員	福 島 勇 介

(注) 1. 宮田鈴子氏、吉田浩氏及び中野智美氏は、社外取締役であります。

2. 土居正明氏及び小川薫氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997（東京証券取引所 プライム市場）
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱ＵＦＪ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱ＵＦＪ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱ＵＦＪ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱ＵＦＪ信託銀行本支店でお支払いいたします。



日本ケミコン株式会社



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

